



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL <https://www.convano.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺井 成仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中野 律 (TEL) 03-3770-1190
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,143	32.6	89	—	82	—	51	—	51	—	51	—
2021年3月期	1,616	△33.1	△313	—	△318	—	△217	—	△217	—	△217	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.52	22.45	6.2	3.4	4.1
2021年3月期	△96.46	△96.46	△24.2	△13.8	△19.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(参考) EBITDA 2022年3月期 316百万円 2021年3月期 △62百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 2021年3月期において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

3. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,423	848	848	35.0	374.07
2021年3月期	2,406	789	789	32.8	350.68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	366	△93	△245	393
2021年3月期	△80	△49	213	365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,350	9.7	140	58.0	135	64.9	90	76.4	90	76.4	39.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	2,268,160株	2021年3月期	2,250,260株
2022年3月期	111株	2021年3月期	84株
2022年3月期	2,266,104株	2021年3月期	2,247,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が実施され、経済活動は引き続き停滞しました。ワクチン接種が進み新規感染者数が減少に転じたものの、感染力の強いオミクロン株が世界的に流行するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するネイル業界におきましても、コロナ禍による外出自粛等の影響により、非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、一部の店舗で臨時休業や時短営業を余儀なくされましたが、ジェルネイルの新たなメニューやデザインの導入やフットネイルのキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得とリピーターへの移行促進及び客単価向上の取り組みが奏功し、全店舗で約2ヶ月間の臨時休業を実施した前連結会計年度期に比べて大幅な増収となり利益は黒字に転じました。

直営の店舗展開では、コスト削減及び生産性向上を図るため4店舗の統廃合を実施する一方、9月にファストネイルシャポー本八幡店(千葉県市川市)、3月にファストネイル京都ザ・キューブ店(京都市下京区)の2店舗を新規出店しました。

昨年度末にスタートしたファストネイル・ロコモデルのフランチャイズ展開では、福岡県と静岡県に地域を拡大し、合計4店舗を新規出店しました。

商品展開では、昨年度末に立ち上げたD2Cブランド「CONST」第1弾商品のネイルセラムが好評を博すとともに、新商品としてハンドセラム、ネイルオイルをそれぞれ発売しました。

損益では、固定費の削減に取り組み、雇用調整助成金等を活用しましたが、当社がこれまでに受給した雇用調整助成金について、社内で申請内容を精査したところ計算誤りが判明し、外部専門家に依頼した再計算に基づく自主返還見積額の81百万円を引当金として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益は2,143百万円(前連結会計年度比32.6%増)、営業利益は89百万円(前連結会計年度は営業損失313百万円)、税引前利益は82百万円(前連結会計年度は税引前損失318百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は51百万円(前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失217百万円)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は316百万円(前連結会計年度は△62百万円)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2021年3月31日	新規出店	統合・閉店	2022年3月31日
ファストネイル	関東	39(1)	1	—	40(1)
	東海	7	—	△2	5
	関西	4	1	△1	4
	中国	2	—	△1	1
	九州	1	—	—	1
	計	53(1)	2	△4	51(1)
ファストネイル・プラス	関東	3	—	—	3
ファストネイル・ロコ	関東	3	—	—	3
	東海	—	1(1)	—	1(1)
	関西	1(1)	1(1)	—	2(2)
	九州	—	2(2)	—	2(2)
	計	4(1)	4(4)	—	8(5)
合計		60(2)	6(4)	△4	62(6)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

<参考> ネイリスト育成サロン数

サロン名	2021年3月31日	増減	2022年3月31日
NAIL FLAPS (ネイルフラップス)	1	—	1

(新規出店、統合・閉店)

年	月	内容
2021	4	ファストネイル 広島本通店 (広島市中区) をファストネイル 広島パルコ店 (広島市中区) に統合し、閉店
		ファストネイル 江坂店 (大阪府吹田市) をファストネイル 大阪梅田店 (大阪市北区) に統合し、閉店
	5	ファストネイル名古屋伏見駅店 (名古屋市中区) をファストネイルアスナル金山店 (名古屋市中区) に統合し、閉店
		ファストネイル ロコ 春日店 (福岡県春日市) を新規出店
	6	ファストネイル ロコ 大名店 (福岡市中央区) を新規出店
		ファストネイル ロコ ららぽーと沼津店 (静岡県沼津市) を新規出店
9	ファストネイル シャポー本八幡店 (千葉県市川市) を新規出店	
2022	1	ファストネイル 栄店 (名古屋市中区) をファストネイル 名駅店 (名古屋市中村区) に統合し、閉店
	2	ファストネイル ロコ ららぽーと和泉店 (大阪府和泉市) を新規出店
	3	ファストネイル 京都ザ・キューブ店 (京都市下京区) を新規出店

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	1,608	2,132	523
セグメント利益(△は損失)	△309	92	401

② メディア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	9	13	4
セグメント利益(△は損失)	△5	△4	1

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計	2,406	2,423	17
負債合計	1,617	1,575	△42
資本合計	789	848	59

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、591百万円となりました。これは主に、未収法人所得税等が33百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が28百万円増加したことなどによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、1,832百万円となりました。これは主に、無形資産が68百万円増加した一方で、繰延税金資産が31百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、2,423百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,170百万円となりました。これは主に、引当金が79百万円増加した一方で、その他の流動負債が66百万円減少したことなどによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、405百万円となりました。これは主に、借入金が50百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、1,575百万円となりました。

(資本)

資本合計は、当期利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、848百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、393百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は366百万円（前連結会計年度は80百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費を227百万円、助成金返還損失引当金を81百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前連結会計年度比45百万円の支出増）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出を68百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は245百万円（前連結会計年度は213百万円の収入）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出を203百万円計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進んでいるものの、感染力の強いオミクロン株が世界的に流行するなど依然として収束時期が見通せない状態が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、2022年4月以降も2023年3月期中は一定期間継続するものと仮定し、2023年3月期の連結業績につきましては、売上収益2,350百万円（前連結会計年度比9.7%増）営業利益は140百万円（同58.0%増）、税引前利益は135百万円（同64.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益90百万円（同76.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	364,942	392,626
営業債権及びその他の債権	133,436	109,783
棚卸資産	50,220	70,189
未収法人所得税等	33,330	—
その他の流動資産	23,018	18,435
流動資産合計	604,946	591,033
非流動資産		
有形固定資産	71,046	70,454
使用権資産	309,238	300,319
のれん	650,260	650,260
無形資産	491,724	559,818
その他の金融資産	148,874	152,681
その他の非流動資産	1,338	879
繰延税金資産	128,465	97,696
非流動資産合計	1,800,945	1,832,107
資産合計	2,405,891	2,423,140
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	45,783	54,105
借入金	630,000	630,000
未払法人所得税等	11,691	6,634
リース負債	169,893	157,915
その他の流動負債	305,315	239,034
引当金	3,280	82,500
流動負債合計	1,165,962	1,170,188
非流動負債		
借入金	250,000	200,000
リース負債	152,371	145,014
その他の非流動負債	12,396	15,151
引当金	36,063	44,389
非流動負債合計	450,830	404,553
負債合計	1,616,792	1,574,741
資本		
資本金	94,987	50,682
資本剰余金	659,283	2,864
利益剰余金	34,896	794,941
自己株式	△67	△89
親会社の所有者に帰属する持分合計	789,099	848,399
資本合計	789,099	848,399
負債及び資本合計	2,405,891	2,423,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,616,004	2,142,926
売上原価	1,413,557	1,377,437
売上総利益	202,447	765,489
販売費及び一般管理費	749,808	730,398
その他の収益	252,537	136,951
その他の費用	18,485	83,415
営業利益(△は損失)	△313,309	88,627
金融収益	1,686	653
金融費用	6,781	7,395
税引前利益(△は損失)	△318,404	81,886
法人所得税費用	△101,620	30,854
当期利益(△は損失)	△216,784	51,031
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△216,784	51,031
当期利益(△は損失)	△216,784	51,031
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	△96.46	22.52
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	△96.46	22.45

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益(△は損失)	△216,784	51,031
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	△216,784	51,031
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△216,784	51,031
当期包括利益	△216,784	51,031

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2020年4月1日残高	92,708	658,376	251,680	△40	1,002,724	1,002,724
当期利益(△は損失)	—	—	△216,784	—	△216,784	△216,784
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△216,784	—	△216,784	△216,784
新株の発行	2,279	826	—	—	3,105	3,105
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26	△26
株式報酬取引	—	81	—	—	81	81
所有者による拠出及び所有者への分配合計	2,279	907	—	△26	3,159	3,159
所有者との取引額合計	2,279	907	—	△26	3,159	3,159
2021年3月31日残高	94,987	659,283	34,896	△67	789,099	789,099

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2021年4月1日残高	94,987	659,283	34,896	△67	789,099	789,099
当期利益(△は損失)	—	—	51,031	—	51,031	51,031
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	51,031	—	51,031	51,031
新株の発行	6,202	2,088	—	—	8,290	8,290
減資	△50,507	50,507	—	—	—	—
欠損補填	—	△709,014	709,014	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22	△22
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△44,305	△656,419	709,014	△22	8,268	8,268
所有者との取引額合計	△44,305	△656,419	709,014	△22	8,268	8,268
2022年3月31日残高	50,682	2,864	794,941	△89	848,399	848,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	△318,404	81,886
減価償却費及び償却費	251,592	226,967
減損損失	18,078	945
株式報酬費用	81	—
金融収益	△1,686	△653
金融費用	6,781	7,395
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)	△53,756	23,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,254	△19,968
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)	△13,915	1,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,038	△66,346
未払給与の増減額(△は減少)	3,245	△8,900
未払賞与の増減額(△は減少)	△41,574	24,076
未払有給休暇の増減額(△は減少)	7,659	△17,938
資産除去債務の履行による支出	△48	△4,273
助成金返還損失引当金の計上	—	80,500
その他	11,723	22,295
小計	△42,931	351,293
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△6,173	△7,446
法人所得税等の支払額(△は支払)	△31,222	21,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,323	365,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,027	△21,135
無形資産の取得による支出	△3,304	△67,594
敷金及び保証金の差入による支出	△10,001	△10,191
敷金及び保証金の回収による収入	1,714	5,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,617	△93,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	30,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
株式の発行による収入	3,105	8,290
自己株式の取得による支出	△26	△22
リース負債の返済による支出	△209,758	△202,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,320	△244,598
現金及び現金同等物の増減額	84,380	27,684
現金及び現金同等物の期首残高	280,562	364,942
現金及び現金同等物の期末残高	364,942	392,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響について、前連結会計年度末時点では、2022年3月末までに概ね改善するものの、コロナ禍前の水準まで回復するにはさらに一定の期間を要するものと仮定しておりましたが、オミクロン株の感染再拡大により経済活動の回復が鈍化した事に伴い、前連結会計年度末において繰延税金資産の見積り時に想定していた仮定について見直しました。

新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、2022年4月以降も2023年3月期中は一定期間継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,606,769	9,236	1,616,004	—	1,616,004
セグメント間の売上収益	1,385	—	1,385	△1,385	—
計	1,608,154	9,236	1,617,389	△1,385	1,616,004
セグメント利益(△は損失)	△308,715	△4,594	△313,309	—	△313,309
金融収益					1,686
金融費用					6,781
税引前利益(△は損失)					△318,404
その他の項目					
減価償却費及び償却費	251,592	—	251,592	—	251,592
減損損失	18,078	—	18,078	—	18,078

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,129,621	13,305	2,142,926	—	2,142,926
セグメント間の売上収益	1,993	—	1,993	△1,993	—
計	2,131,614	13,305	2,144,919	△1,993	2,142,926
セグメント利益(△は損失)	92,470	△3,843	88,627	—	88,627
金融収益					653
金融費用					7,395
税引前利益(△は損失)					81,886
その他の項目					
減価償却費及び償却費	226,967	—	226,967	—	226,967
減損損失	945	—	945	—	945

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	△216,784	51,031
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,247,456	2,266,104
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△96.46	22.52

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	△216,784	51,031
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,247,456	2,266,104
希薄効果のある株式等(株)	9,614	6,525
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,257,070	2,272,629
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△96.46	22.45

(注) 前連結会計年度において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。